

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月18日

【発行者名】 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階

【事務連絡者氏名】 森下 泰幸

【電話番号】 (03) 6447 - 3086

【届出の対象とした募集
（売出）内国投資信託受
益証券に係るファンドの
名称】 インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー・オープン

【届出の対象とした募集
（売出）内国投資信託受
益証券の金額】 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年12月18日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年2月27日、平成26年3月3日、平成26年3月24日および平成26年4月1日に訂正届出書にて訂正済み。）の記載事項について、本日付の有価証券報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部分は訂正箇所を示します。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

分散投資の考え方

< 訂正前 >

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、平成25年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、平成26年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

(3) ファンドの仕組み

委託会社等の概況

< 訂正前 >

（前略）

資本金	4,000百万円（平成25年10月31日現在）
-----	-------------------------

（中略）

大株主の状況	（平成26年2月1日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ファー・イースト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

< 訂正後 >

（前略）

資本金	4,000百万円（平成26年4月30日現在）			
（中略）				
大株主の状況	（平成26年4月30日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ ファー・イー スト・リミ テッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

2 投資方針

(3)運用体制

<訂正前>

（前略）

上記運用体制における組織名称等は、平成25年10月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

<訂正後>

（前略）

上記運用体制における組織名称等は、平成26年4月30日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(5)課税上の取扱い

<訂正前>

（前略）

上記は、平成26年2月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（前略）

上記は、平成26年4月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

5 運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1)投資状況(平成26年4月30日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	294,937,014	100.19
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		583,802	0.19
合計(純資産総額)		294,353,212	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)インベスコ マグナム・ジャパン・バリュアー マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	286,899,600	97.27
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		8,035,825	2.72
合計(純資産総額)		294,935,425	100.00

(2)投資資産(平成26年4月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ マグナム・ ジャパン・バリュアー マザーファンド	215,676,062	1.3499 291,151,630	1.3675 294,937,014	100.19

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.19
合計	100.19

(参考)インベスコ マグナム・ジャパン・バリュアー マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,500	6,480.00	16,200,000	5,516.00	13,790,000	4.67
2	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,200	4,965.00	15,888,000	4,033.00	12,905,600	4.37
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	23,600	654.00	15,434,400	542.00	12,791,200	4.33
4	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	3,000	3,635.26	10,905,786	4,031.00	12,093,000	4.10
5	日本	株式	オリックス	その他金融業	7,100	1,657.00	11,764,700	1,477.00	10,486,700	3.55
6	日本	株式	日立製作所	電気機器	14,000	663.00	9,282,000	727.00	10,178,000	3.45
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	3,000	3,919.46	11,758,407	3,380.00	10,140,000	3.43
8	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	8,000	1,030.00	8,240,000	1,137.00	9,096,000	3.08
9	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	1,100	8,611.18	9,472,298	7,453.00	8,198,300	2.77
10	日本	株式	日本電産	電気機器	1,300	3,965.00	5,154,500	5,816.00	7,560,800	2.56

11	日本	株式	ダイキン工業	機械	1,200	5,400.00	6,480,000	5,901.00	7,081,200	2.40
12	日本	株式	三菱地所	不動産業	3,000	3,000.00	9,000,000	2,314.00	6,942,000	2.35
13	日本	株式	日立キャピタル	その他金融業	2,700	2,477.00	6,687,900	2,516.00	6,793,200	2.30
14	日本	株式	三菱重工業	機械	12,000	606.00	7,272,000	538.00	6,456,000	2.18
15	日本	株式	キヤノン	電気機器	2,000	3,220.00	6,440,000	3,215.00	6,430,000	2.18
16	日本	株式	積水化学工業	化学	6,000	1,019.00	6,114,000	1,037.00	6,222,000	2.10
17	日本	株式	ダイセル	化学	7,000	890.00	6,230,000	854.00	5,978,000	2.02
18	日本	株式	三菱商事	卸売業	3,200	2,048.00	6,553,600	1,828.00	5,849,600	1.98
19	日本	株式	小野薬品工業	医薬品	700	6,190.00	4,333,000	8,090.00	5,663,000	1.92
20	日本	株式	丸紅	卸売業	8,000	791.00	6,328,000	682.00	5,456,000	1.84
21	日本	株式	東芝	電気機器	13,000	431.00	5,603,000	400.00	5,200,000	1.76
22	日本	株式	大東建託	建設業	500	10,023.72	5,011,860	10,390.00	5,195,000	1.76
23	日本	株式	椿本チエイン	機械	7,000	697.00	4,879,000	728.00	5,096,000	1.72
24	日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	8,000	616.75	4,934,030	624.00	4,992,000	1.69
25	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	3,000	1,409.47	4,228,411	1,541.00	4,623,000	1.56
26	日本	株式	ニフコ	化学	1,600	2,666.00	4,265,600	2,850.00	4,560,000	1.54
27	日本	株式	リゾートトラスト	サービス業	2,700	1,750.28	4,725,763	1,601.00	4,322,700	1.46
28	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	4,900	1,015.00	4,973,500	877.00	4,297,300	1.45
29	日本	株式	しまむら	小売業	400	10,153.69	4,061,476	9,520.00	3,808,000	1.29
30	日本	株式	アマダ	機械	5,000	898.00	4,490,000	739.00	3,695,000	1.25

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	14.50
	輸送用機器	11.62
	機械	10.28
	銀行業	9.59
	化学	7.97
	小売業	7.48
	卸売業	6.41
	建設業	6.24
	その他金融業	5.85
	医薬品	5.00
	不動産業	2.90
	陸運業	2.77
	サービス業	2.41
	金属製品	1.69
	非鉄金属	1.56
	食料品	0.60
その他製品	0.32	
合計		97.27

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第18期計算期間(平成16年9月21日現在)	1,002	1,002	0.8202	0.8202
第19期計算期間(平成17年3月22日現在)	955	955	0.8615	0.8615
第20期計算期間(平成17年9月20日現在)	954	954	0.9467	0.9467
第21期計算期間(平成18年3月20日現在)	961	965	1.1740	1.1790
第22期計算期間(平成18年9月20日現在)	844	848	1.1341	1.1391
第23期計算期間(平成19年3月20日現在)	822	825	1.2523	1.2573
第24期計算期間(平成19年9月20日現在)	749	752	1.2289	1.2339
第25期計算期間(平成20年3月21日現在)	541	541	0.9429	0.9429
第26期計算期間(平成20年9月22日現在)	506	506	0.9107	0.9107
第27期計算期間(平成21年3月23日現在)	332	332	0.5995	0.5995
第28期計算期間(平成21年9月24日現在)	424	424	0.7692	0.7692
第29期計算期間(平成22年3月23日現在)	424	424	0.7827	0.7827
第30期計算期間(平成22年9月21日現在)	330	330	0.6865	0.6865
第31期計算期間(平成23年3月22日現在)	313	313	0.6885	0.6885
第32期計算期間(平成23年9月20日現在)	252	252	0.5736	0.5736
第33期計算期間(平成24年3月21日現在)	263	263	0.6587	0.6587
第34期計算期間(平成24年9月20日現在)	223	223	0.5572	0.5572
第35期計算期間(平成25年3月21日現在)	300	300	0.7884	0.7884
第36期計算期間(平成25年9月20日現在)	327	327	0.9072	0.9072
第37期計算期間(平成26年3月20日現在)	291	291	0.8643	0.8643
平成25年4月末日	335	-	0.8738	-
平成25年5月末日	321	-	0.8518	-
平成25年6月末日	311	-	0.8348	-
平成25年7月末日	310	-	0.8412	-
平成25年8月末日	296	-	0.8195	-
平成25年9月末日	322	-	0.8908	-
平成25年10月末日	331	-	0.9130	-
平成25年11月末日	339	-	0.9552	-
平成25年12月末日	346	-	0.9901	-
平成26年1月末日	320	-	0.9266	-
平成26年2月末日	310	-	0.9180	-
平成26年3月末日	301	-	0.8964	-
平成26年4月末日	294	-	0.8739	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第18期計算期間	0.0000
第19期計算期間	0.0000
第20期計算期間	0.0000
第21期計算期間	0.0050
第22期計算期間	0.0050
第23期計算期間	0.0050
第24期計算期間	0.0050
第25期計算期間	0.0000
第26期計算期間	0.0000
第27期計算期間	0.0000

第28期計算期間	0.0000
第29期計算期間	0.0000
第30期計算期間	0.0000
第31期計算期間	0.0000
第32期計算期間	0.0000
第33期計算期間	0.0000
第34期計算期間	0.0000
第35期計算期間	0.0000
第36期計算期間	0.0000
第37期計算期間	0.0000

収益率の推移

	収益率(%)
第18期計算期間	1.67
第19期計算期間	5.04
第20期計算期間	9.89
第21期計算期間	24.54
第22期計算期間	2.97
第23期計算期間	10.86
第24期計算期間	1.47
第25期計算期間	23.27
第26期計算期間	3.41
第27期計算期間	34.17
第28期計算期間	28.31
第29期計算期間	1.76
第30期計算期間	12.29
第31期計算期間	0.29
第32期計算期間	16.69
第33期計算期間	14.84
第34期計算期間	15.41
第35期計算期間	41.49
第36期計算期間	15.07
第37期計算期間	4.73

(注)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第18期計算期間	14,195,269	114,723,876
第19期計算期間	10,400,760	123,335,556
第20期計算期間	15,125,955	115,767,692
第21期計算期間	29,744,913	219,197,352
第22期計算期間	17,201,252	91,614,155
第23期計算期間	27,524,261	115,161,916

第24期計算期間	28,701,614	75,351,492
第25期計算期間	22,417,629	58,728,103
第26期計算期間	20,074,692	38,224,353
第27期計算期間	32,692,255	34,375,375
第28期計算期間	27,800,525	30,366,943
第29期計算期間	28,052,043	37,306,952
第30期計算期間	24,894,872	86,004,936
第31期計算期間	16,825,605	43,058,583
第32期計算期間	26,549,805	42,050,011
第33期計算期間	17,258,916	57,116,610
第34期計算期間	13,866,993	12,064,631
第35期計算期間	16,342,512	36,282,501
第36期計算期間	11,693,442	31,887,603
第37期計算期間	8,731,648	32,276,636

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報) 交付目論見書に記載する運用実績

(2014年4月30日現在)

基準価額・純資産の推移

■基準価額・純資産総額の推移（過去10年）



* 基準価額、分配金再投資後基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
* 分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	8,739円
純資産総額	294百万円

■期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	-2.5%
3カ月	-5.7%
6カ月	-4.3%
1年	0.0%
3年	25.6%
5年	31.4%
設定来	6.4%

* 期間騰落率は、分配金再投資後基準価額の騰落率です。

分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2012年3月	2012年9月	2013年3月	2013年9月	2014年3月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	2,070円

主要な資産の状況

【ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。】

■資産配分

	純資産比
株式	97.3%
キャッシュ等	2.7%

銘柄数	60
-----	----

■組入上位5業種

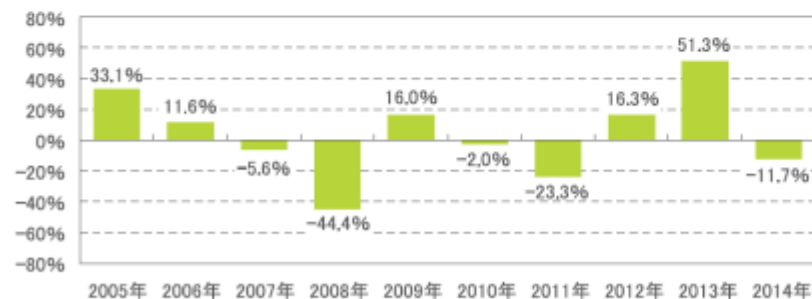
	業種	純資産比
1	電気機器	14.5%
2	輸送用機器	11.6%
3	機械	10.3%
4	銀行業	9.6%
5	化学	8.0%

■組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.7%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.3%
4	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4.1%
5	オリックス	その他金融業	3.6%
6	日立製作所	電気機器	3.5%
7	本田技研工業	輸送用機器	3.4%
8	アステラス製薬	医薬品	3.1%
9	東日本旅客鉄道	陸運業	2.8%
10	日本電産	電気機器	2.6%

* 業種は東証33分類に基づいています。

年間収益率の推移



* ファンドにはベンチマークはありません。

* ファンドの年間収益率は、分配金再投資後基準価額を基に算出しています。

* 2014年は4月末までの騰落率を表示しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

[次へ](#)

第3 ファンドの経理状況

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6カ月であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期計算期間(平成25年9月21日から平成26年3月20日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

[前へ](#) [次へ](#)

1 財務諸表

インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第36期 (平成25年9月20日現在)	第37期 (平成26年3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	330,496,217	294,689,966
未収入金	79,641	-
流動資産合計	330,575,858	294,689,966
資産合計	330,575,858	294,689,966
負債の部		
流動負債		
未払解約金	79,641	-
未払受託者報酬	167,803	170,116
未払委託者報酬	2,416,325	2,449,663
その他未払費用	167,743	170,061
流動負債合計	2,831,512	2,789,840
負債合計	2,831,512	2,789,840
純資産の部		
元本等		
元本	361,275,225	337,730,237
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損 金()	33,530,879	45,830,111
(分配準備積立金)	56,735,679	51,733,880
元本等合計	327,744,346	291,900,126
純資産合計	327,744,346	291,900,126
負債純資産合計	330,575,858	294,689,966

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第36期	第37期
	自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	47,378,486	11,216,229
営業収益合計	47,378,486	11,216,229
営業費用		
受託者報酬	167,803	170,116
委託者報酬	2,416,325	2,449,663
その他費用	167,743	170,061
営業費用合計	2,751,871	2,789,840
営業利益又は営業損失()	44,626,615	14,006,069
経常利益又は経常損失()	44,626,615	14,006,069
当期純利益又は当期純損失()	44,626,615	14,006,069
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,256,017	711,651
期首剰余金又は期首欠損金()	80,704,631	33,530,879
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,717,569	2,984,012
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,717,569	2,984,012
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,914,415	565,524
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,914,415	565,524
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	33,530,879	45,830,111

[前へ](#) [次へ](#)

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	-------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

第36期 (平成25年9月20日現在)	第37期 (平成26年3月20日現在)
1. 期首元本額 381,469,386円 期中追加設定元本額 11,693,442円 期中解約元本額 31,887,603円	1. 期首元本額 361,275,225円 期中追加設定元本額 8,731,648円 期中解約元本額 32,276,636円
2. 計算期間末日における受益権の総数 361,275,225口	2. 計算期間末日における受益権の総数 337,730,237口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は33,530,879円であります。	3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は45,830,111円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第36期 自 平成25年3月22日 至 平成25年9月20日	第37期 自 平成25年9月21日 至 平成26年3月20日
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(74,935,946円)及び分配準備積立金(56,735,679円)より分配対象収益は131,671,625円(1万口当たり3,644.62円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(71,356,446円)及び分配準備積立金(51,733,880円)より分配対象収益は123,090,326円(1万口当たり3,644.63円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ マグナム・ジャパン・パリュール マザーファンドです。 親投資信託受益証券は、株価の変動リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、およびリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」（以下「RMC」といいます。）で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第36期 (平成25年9月20日現在)	第37期 (平成26年3月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第36期 (平成25年 9 月20日現在)	第37期 (平成26年 3 月20日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	45,232,489	11,984,948
合 計	45,232,489	11,984,948

(デリバティブ取引等に関する注記)

第36期 (平成25年 9 月20日現在)	第37期 (平成26年 3 月20日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第36期 自 平成25年 3 月22日 至 平成25年 9 月20日	第37期 自 平成25年 9 月21日 至 平成26年 3 月20日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第36期 (平成25年 9 月20日現在)	第37期 (平成26年 3 月20日現在)
1口当たり純資産額 0.9072円 (1万口当たり純資産額 9,072円)	1口当たり純資産額 0.8643円 (1万口当たり純資産額 8,643円)

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成26年 3 月20日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ マグナム・ジャパン・ バリュウ マザーファンド	218,305,035	294,689,966	
	合計	218,305,035	294,689,966	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは「インベスコ マグナム・ジャパン・バリュール マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ マグナム・ジャパン・バリュール マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成25年 9月20日現在)	(平成26年 3月20日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		5,812,736	5,349,137
株式		323,626,600	288,955,900
未収入金		1,258,097	-
未収配当金		207,900	375,300
未収利息		4	4
流動資産合計		330,905,337	294,680,341
資産合計		330,905,337	294,680,341
負債の部			
流動負債			
未払金		336,147	-
未払解約金		79,641	-
流動負債合計		415,788	-
負債合計		415,788	-
純資産の部			
元本等			
元本		235,463,250	218,305,035
剰余金			
剰余金又は欠損金()		95,026,299	76,375,306
元本等合計		330,489,549	294,680,341
純資産合計		330,489,549	294,680,341
負債純資産合計		330,905,337	294,680,341

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

(平成25年9月20日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	250,391,921円
同期中における追加設定元本額	7,611,888円
同期中における解約元本額	22,540,559円
同計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン	235,463,250円
合計	235,463,250円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	235,463,250口

(平成26年3月20日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	235,463,250円
同期中における追加設定元本額	5,596,748円
同期中における解約元本額	22,754,963円
同計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン	218,305,035円
合計	218,305,035円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	218,305,035口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式であります。 わが国の金融商品取引所に上場されている株式は、株価の変動リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年9月20日現在)	(平成26年3月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	(平成25年 9 月20日現在)	(平成26年 3 月20日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株 式	113,212,252	13,634,036
合 計	113,212,252	13,634,036

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成25年 9 月20日現在)	(平成26年 3 月20日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成25年 3 月22日 至 平成25年 9 月20日	自 平成25年 9 月21日 至 平成26年 3 月20日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(平成25年 9 月20日現在)	(平成26年 3 月20日現在)
1口当たり純資産額 1.4036円 (1万口当たり純資産額 14,036円)	1口当たり純資産額 1.3499円 (1万口当たり純資産額 13,499円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

(平成26年3月20日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	大林組	5,000	603.00	3,015,000	
	大東建託	500	9,520.00	4,760,000	
	前田道路	2,000	1,413.00	2,826,000	
	大和ハウス工業	2,000	1,743.00	3,486,000	
	日揮	1,000	3,463.00	3,463,000	
	日本ハム	2,000	1,549.00	3,098,000	
	電気化学工業	6,000	359.00	2,154,000	
	カネカ	3,000	619.00	1,857,000	
	三菱ケミカルホールディングス	4,400	429.00	1,887,600	
	ダイセル	7,000	858.00	6,006,000	
	積水化学工業	6,000	1,074.00	6,444,000	
	東洋インキSCホールディングス	5,000	437.00	2,185,000	
	ニフコ	1,700	2,701.00	4,591,700	
	アステラス製薬	1,700	6,075.00	10,327,500	
	小野薬品工業	700	9,440.00	6,608,000	
	住友金属鉱山	3,000	1,210.00	3,630,000	
	三和ホールディングス	8,000	657.00	5,256,000	
	アマダ	5,000	719.00	3,595,000	
	サトーホールディングス	400	2,403.00	961,200	
	コマツ	1,100	2,016.00	2,217,600	
	ダイキン工業	1,200	5,203.00	6,243,600	
	椿本チエイン	7,000	799.00	5,593,000	
	ダイフク	3,000	1,329.00	3,987,000	
	三菱重工業	12,000	571.00	6,852,000	
	ミネベア	2,000	909.00	1,818,000	
	日立製作所	14,000	728.00	10,192,000	
	東芝	13,000	439.00	5,707,000	
	安川電機	3,000	1,292.00	3,876,000	
	日本電産	700	12,220.00	8,554,000	
	TDK	300	4,190.00	1,257,000	
	カシオ計算機	1,100	1,138.00	1,251,800	
	京セラ	700	4,415.00	3,090,500	
	キヤノン	2,000	3,006.00	6,012,000	
	リコー	2,000	1,183.00	2,366,000	
日産自動車	4,900	864.00	4,233,600		
トヨタ自動車	2,500	5,425.00	13,562,500		
本田技研工業	3,000	3,536.00	10,608,000		
スズキ	1,100	2,551.00	2,806,100		
ヤマハ発動機	1,400	1,521.00	2,129,400		

豊田合成	500	1,903.00	951,500
リンテック	500	1,963.00	981,500
東日本旅客鉄道	1,100	7,161.00	7,877,100
ガリバーインターナショナル	4,000	766.00	3,064,000
丸紅	8,000	689.00	5,512,000
長瀬産業	1,000	1,217.00	1,217,000
日立ハイテクノロジーズ	1,300	2,380.00	3,094,000
三菱商事	3,200	1,863.00	5,961,600
セブン&アイ・ホールディングス	3,000	3,697.00	11,091,000
ファミリーマート	800	4,375.00	3,500,000
AOKIホールディングス	2,000	1,447.00	2,894,000
しまむら	400	8,860.00	3,544,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,600	546.00	12,885,600
三井住友フィナンシャルグループ	3,200	4,220.00	13,504,000
千葉銀行	4,000	605.00	2,420,000
日立キャピタル	2,700	2,387.00	6,444,900
オリックス	7,100	1,399.00	9,932,900
東急不動産ホールディングス	2,200	730.00	1,606,000
三菱地所	3,000	2,308.00	6,924,000
リゾートトラスト	2,700	1,601.00	4,322,700
リロ・ホールディング	500	5,440.00	2,720,000
合計	215,200		288,955,900

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書(平成26年4月30日現在)

資産総額	294,937,014 円
負債総額	583,802 円
純資産総額(-)	294,353,212 円
発行済数量	336,841,409 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.8739 円

(参考)インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド

資産総額	294,935,425 円
負債総額	- 円
純資産総額(-)	294,935,425 円
発行済数量	215,676,062 口
1 単位当たり純資産額(/)	1.3675 円

[前へ](#) [次へ](#)

第三部 委託会社等の情報

第1 委託会社等の概況

1 委託会社等の概況

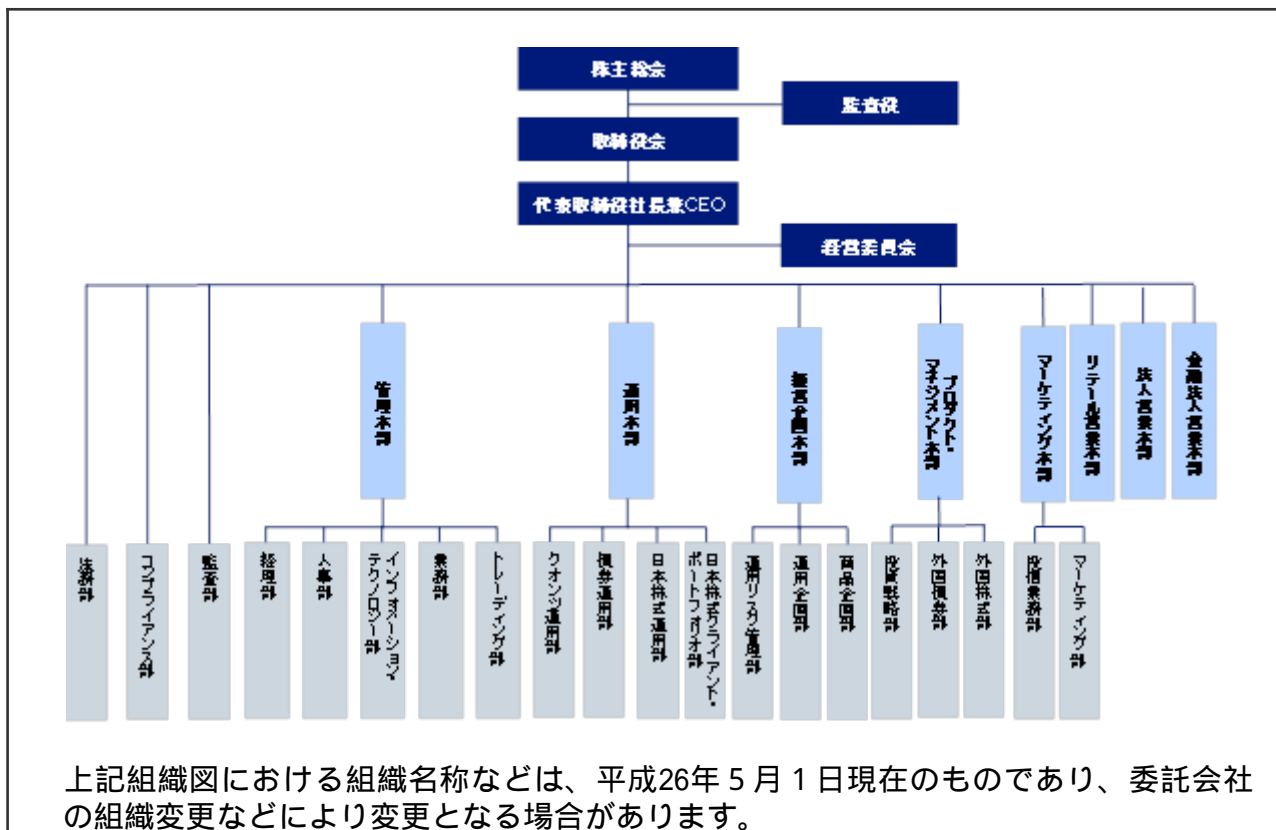
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 資本金の額

平成26年4月30日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における主 な資本金の額の増減	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年6月15日付で、資本金の額は480百万円から3,000百万円に増加。 平成23年7月6日付で、資本金の額は3,000百万円から4,000百万円に増加。

(2) 委託会社等の機構

組織図



会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。 取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として月次で開催されます。 経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	各運用部のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、月次で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。 また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容及び営業の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および同法に定める第二種金融商品取引業を行っています。		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(平成26年4月30日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	65	569,963
	公社債投資信託	1	2,064
	合計	66	572,027
	*ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。		

3 委託会社等の経理状況

委託会社等の経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を、第24期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）に係る中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		1,541,296		1,650,823
前払費用		49,463		56,937
未収入金		206,492		233,768
未収委託者報酬		461,845		394,497
未収運用受託報酬		396,891		602,964
未収投資助言報酬		417		2,241
繰延税金資産		-		159,222
その他の流動資産		5,020		12,368
流動資産計		2,661,426		3,112,823
固定資産				
有形固定資産 1				
建物附属設備	227,003		195,606	
器具備品	102,444		90,366	
建設仮勘定	1,251	330,699	-	285,973
無形固定資産				
ソフトウェア	31,159		30,766	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	455,858		430,880	
顧客関連資産	2,443,612	2,934,602	2,309,716	2,775,334
投資その他の資産				
投資有価証券	470		531	
差入保証金	252,084		234,976	
繰延税金資産	-		37,977	
その他の投資	10,463		10,018	
貸倒引当金	7,400	255,618	8,600	274,903
固定資産計		3,520,921		3,336,211
資産合計		6,182,347		6,449,034

（単位：千円）

科目	前事業年度 （平成24年3月31日）		当事業年度 （平成25年3月31日）	
	内訳	金額	内訳	金額
（負債の部）				
流動負債				
預り金		142,830		41,790
未払金				
未払償還金	42,139		41,181	
未払手数料	194,317		130,522	
その他の未払金	127,783	364,240	282,034	453,739
未払費用		312,226		252,754
未払法人税等		17,012		37,790
未払消費税等		70,931		35,815
賞与引当金		118,468		127,527
その他の流動負債		15,494		14,573
流動負債計		1,041,204		963,991
固定負債				
退職給付引当金		483,734		553,089
役員退職慰労引当金		47,224		66,358
資産除去債務		64,067		64,291
固定負債計		595,026		683,738
負債合計		1,636,230		1,647,730
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953		1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	860,855		605,728	
利益剰余金合計		860,855		605,728
株主資本合計		4,546,097		4,801,225
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		18		79
評価・換算差額等合計		18		79
純資産合計		4,546,116		4,801,304
負債・純資産合計		6,182,347		6,449,034

(2)損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月 31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		2,376,754		1,997,441
運用受託報酬		1,734,123		1,922,146
投資助言報酬		3,983		9,828
その他営業収益		1,348,609		1,903,423
営業収益計		5,463,471		5,832,841
営業費用				
支払手数料		982,312		763,405
広告宣伝費		1,622		30,442
公告費		775		1,155
調査費				
調査費	253,140		240,341	
委託調査費	587,956		578,841	
図書費	3,225	844,322	2,830	822,012
委託計算費		183,222		183,073
営業雑経費				
通信費	25,593		22,180	
印刷費	37,802		35,813	
協会費	7,678		8,627	
その他営業雑経費	-	71,074	39	66,660
営業費用計		2,083,328		1,866,749
一般管理費				
給料				
役員報酬	350,719		297,445	
給料・手当	1,437,656		1,395,741	
賞与	486,657	2,275,033	439,624	2,132,811
交際費		9,085		10,860
寄付金		5,931		1,000
旅費交通費		81,834		68,629
租税公課		32,135		30,817
不動産賃借料		269,530		267,269
退職給付費用		159,871		180,537
役員退職慰労引当金繰入額		13,650		19,133
賞与引当金繰入額		118,468		127,527
減価償却費		205,326		228,001
福利厚生費		196,643		196,641
諸経費		608,863		610,141
一般管理費計		3,976,372		3,873,370
営業利益又は営業損失()		596,230		92,720

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月 31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息		163		122
保険配当金		3,811		2,926
時効成立分配金償還金		14,350		-
雑益		1,703		91
営業外収益計		20,029		3,139
営業外費用				
支払利息		10,684		-
為替換算差損		273		11,667
雑損		768		1,032
営業外費用計		11,726		12,700
経常利益又は経常損失()		587,927		83,160
特別損失				
本社移転費用		258,890		-
貸倒引当金繰入額		7,400		1,200
その他		2,838		-
特別損失計		269,128		1,200
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失()		857,055		81,960
法人税、住民税及び事業税		3,800		24,032
法人税等調整額		-		197,199
法人税等計		3,800		173,167
当期純利益又は当期純損失()		860,855		255,127

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	4,000,000
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	980,511	1,406,953
当期変動額		
資本準備金の取崩	573,558	-
新株の発行	1,000,000	-
当期変動額合計	426,442	-
当期末残高	1,406,953	1,406,953
その他資本剰余金		
当期首残高	117,810	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	573,558	-
欠損填補	691,369	-
当期変動額合計	117,810	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	1,098,322	1,406,953
当期変動額		
欠損填補	691,369	-
新株の発行	1,000,000	-
当期変動額合計	308,632	-
当期末残高	1,406,953	1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	691,369	860,855
当期変動額		
欠損填補	691,369	-
当期純利益又は当期純損失()	860,855	255,127
当期変動額合計	169,486	255,127
当期末残高	860,855	605,728
利益剰余金合計		
当期首残高	691,369	860,855
当期変動額		
欠損填補	691,369	-
当期純利益または当期純損失()	860,855	255,127
当期変動額合計	169,486	255,127
当期末残高	860,855	605,728

(単位:千円)

科目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	金額	金額
株主資本合計		
当期首残高	3,406,953	4,546,097
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	-
当期純利益又は当期純損失()	860,855	255,127
当期変動額合計	1,139,145	255,127
当期末残高	4,546,097	4,801,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	178	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	60
当期変動額合計	159	60
当期末残高	18	79
評価・換算差額等合計		
当期首残高	178	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	60
当期変動額合計	159	60
当期末残高	18	79
純資産合計		
当期首残高	3,407,131	4,546,116
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	-
当期純利益又は当期純損失()	860,855	255,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	60
当期変動額合計	1,138,984	255,187
当期末残高	4,546,116	4,801,304

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15～24年

器具備品 4～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

また、平成24年3月31日以前に取得した有形固定資産についても、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これは、同一の使用環境下にある有形固定資産の減価償却の方法を統一することで、より適正な期間配分を図るために行うものです。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	67,154千円	112,884千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	20,000	20,000	-	40,000

（変動事由の概要）

平成23年6月28日の取締役会決議による新株の発行 20,000株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

（リース取引関係）

1．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	207,226千円	207,226千円
1年超	708,025千円	500,798千円
合計	915,251千円	708,025千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らし、必要な資金（主にグループ本社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	1,541,296	1,541,296	-
(2)未収入金	206,492	206,492	-
(3)未収委託者報酬	461,845	461,845	-
(4)未収運用受託報酬	396,891	396,891	-
(5)未収投資助言報酬	417	417	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	470	470	-
資産計	2,607,413	2,607,413	-
(1)未払償還金	(42,139)	(42,139)	-
(2)未払手数料	(194,317)	(194,317)	-
(3)その他の未払金	(127,783)	(127,783)	-
負債計	(364,240)	(364,240)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	1,650,823	1,650,823	-
(2)未収入金	233,768	233,768	-
(3)未収委託者報酬	394,497	394,497	-
(4)未収運用受託報酬	602,964	602,964	-
(5)未収投資助言報酬	2,241	2,241	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	531	531	-
資産計	2,884,826	2,884,826	-
(1)未払償還金	(41,181)	(41,181)	-
(2)未払手数料	(130,522)	(130,522)	-
(3)その他の未払金	(282,034)	(282,034)	-
負債計	(453,739)	(453,739)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

負債

(1)未払償還金 (2)未払手数料 (3)その他の未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	1,541,296	-	-
(2)未収入金	206,492	-	-
(3)未収委託者報酬	461,845	-	-
(4)未収運用受託報酬	396,891	-	-
(5)未収投資助言報酬	417	-	-
合計	2,606,942	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	1,650,823	-	-
(2)未収入金	233,768	-	-
(3)未収委託者報酬	394,497	-	-
(4)未収運用受託報酬	602,964	-	-
(5)未収投資助言報酬	2,241	-	-
合計	2,884,295	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	452	470	18
小計	452	470	18
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	452	470	18

当事業年度（平成25年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	452	531	79
小計	452	531	79
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	452	531	79

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	483,734	553,089
退職給付引当金(千円)	483,734	553,089

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	159,871	180,537
退職給付費用(千円)	159,871	180,537

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

期末自己都合退職による要支給額を退職給付債務としております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	42,222	48,473
未払費用	28,757	14,558
未払退職金	802	13,324
株式報酬費用	28,182	6,122
その他	3,082	1,437
繰越欠損金	-	75,305
計	103,047	159,222
(2)固定資産		
退職給付引当金	172,403	197,121
役員退職給付引当金	16,830	23,650
資産調整勘定	106,828	75,954
資産除去債務	22,833	22,913
その他	5,550	4,975
繰越欠損金	1,114,161	1,065,791
繰延税金負債（固定）との相殺	20,995	16,663
計	1,417,611	1,373,743
繰延税金資産小計	1,520,659	1,532,965
評価性引当額	1,520,659	1,335,765
繰延税金資産合計	-	197,199
繰延税金負債		
(1)固定負債		
資産除去債務	20,995	16,663
繰延税金資産（固定）との相殺	20,995	16,663
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産純額	-	197,199

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成24年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。

当事業年度（平成25年3月31日）

法定実効税率	38.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	81.6%
住民税均等割等	4.6%
のれん償却額	11.5%
評価性引当額の増減額	336.2%
その他	10.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	211.2%

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.349%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	50,754千円	64,067千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	63,974千円	-
見積額変更による減少額（注1）	7,230千円	-
その他	24,821千円	-
有形固定資産の除去に伴う取崩額	68,876千円	-
時の経過による調整額	622千円	223千円
期末残高	64,067千円	64,291千円

（注1）前事業年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積額変更による減少額7,230千円を資産除去債務から減算しております。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
1,230,735	1,360,768	469,356	25,855	3,086,716

（注1）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
Invesco Advisers, Inc.	1,102,416

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,539,735	1,896,165	375,834	23,663	3,835,399

(注 1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注 2) 売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
Invesco Advisers, Inc.	1,600,703

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco UK Ltd.（注）	30 Finsbury Square, London, UK	147,231千英ポンド	投資顧問業	なし	共通一般管理費の管理 資金の援助	支払利息	5,205	その他の未払金	
							借入金の返済	1,000,000	短期借入金	
親会社の子会社	Invesco Asset Management Ltd.（注）	30 Finsbury Square, London, UK	70,416千英ポンド	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	株主割当増資	2,000,000		
親会社の子会社	Invesco Global Real Estate Asia Pacific Inc.	599 Lexington Avenue, New York city, New York, USA	750千米ドル	不動産投資・管理業務	なし	サービスフィーの受取と支払、一般管理費の立替	支払利息	5,479	その他の未払金	
							借入金の返済	500,000	短期借入金	
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	その他営業収益の受取	1,102,416	未収入金	97,251

（注 1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注 2）Invesco UK Ltd.およびInvesco Asset Management Ltd.は、平成24年7月31日にInvescoUK Ltd.が当社の株式を譲渡したことにより、親会社の子会社に属性を変更しております。

（注 3）支払利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注 4）株主割当増資につきましては、普通株式を一株あたり100,000円で発行しております。

（注 5）親会社の子会社からの資金の借入れについては、平成23年6月に返済を行いました。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Asset Management Ltd.(注)	30 Finsbury Square, London, UK	70,416千英ポンド	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	再委任投資顧問料の支払	278,879	その他の未払金	72,876
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	その他営業収益の受取	1,600,703	未収入金	40,894

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) Invesco Asset Management Ltd.は、平成24年7月31日にInvesco UK Ltd.が当社の株式を譲渡したことにより、親会社の子会社に属性を変更しております。ただし、取引金額は通年のものを記載しております。

(注3) その他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd. (非上場)

Invesco Holding Company Ltd. (非上場、持株会社)

Invesco Ltd. (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月 31日)
1株当たり純資産額 113,652円91銭	1株当たり純資産額 120,032円60銭
1株当たり当期純損失金額 24,769円97銭	1株当たり当期純利益金額 6,378円18銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月 31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	860,855	255,127
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失金額()(千円)	860,855	255,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	34,754	40,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
	内訳	金額
(資産の部)		
流動資産		
預金		1,903,059
前払費用		60,266
未収入金		243,506
未収委託者報酬		441,540
未収運用受託報酬		702,761
未収投資助言報酬		3,464
繰延税金資産		132,474
その他の流動資産		4,535
流動資産計		3,491,609
固定資産		
有形固定資産 1		
建物附属設備	181,705	
器具備品	81,246	262,952
無形固定資産 1		
ソフトウェア	26,076	
電話加入権	3,972	
のれん	418,390	
顧客関連資産	2,242,768	2,691,207
投資その他の資産		
投資有価証券	3,573	
差入保証金	234,516	
繰延税金資産	37,977	
その他の投資	10,093	
貸倒引当金	8,600	277,560
固定資産計		3,231,720
資産合計		6,723,330

（単位：千円）

科目	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
	内訳	金額
(負債の部)		
流動負債		
預り金		70,141
未払金		
未払償還金	33,774	
未払手数料	142,578	
その他の未払金	105,085	281,438
未払費用		179,932
未払法人税等		66,792
未払消費税等 2		19,226
賞与引当金		505,287
その他流動負債		49,376
流動負債計		1,172,195
固定負債		
退職給付引当金		562,141
役員退職慰労引当金		76,949
資産除去債務		64,403
固定負債計		703,495
負債合計		1,875,690
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	559,434	
利益剰余金合計		559,434
株主資本合計		4,847,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		121
評価・換算差額等合計		121
純資産合計		4,847,639
負債・純資産合計		6,723,330

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 25年 9月 30日)	
	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,046,341
運用受託報酬		1,134,943
投資助言報酬		8,848
その他営業収益		1,010,626
営業収益計		3,200,760
営業費用		
支払手数料		377,038
広告宣伝費		6,159
公告費		1,155
調査費		
調査費	126,116	
委託調査費	259,646	
図書費	2,277	388,040
委託計算費		102,137
営業雑経費		
通信費	10,657	
印刷費	22,817	
協会費	4,085	37,560
営業費用計		912,091
一般管理費		
給料		
役員報酬	86,930	
給料・手当	687,476	
賞与	128,396	902,803
交際費		10,880
寄付金		500
旅費交通費		32,319
租税公課		18,579
不動産賃借料		131,270
退職給付費用		79,791
役員退職慰労引当金繰入		10,591
賞与引当金繰入		377,760
固定資産減価償却費 1		111,021
福利厚生費		104,776
諸経費		380,106
一般管理費計		2,160,401
営業利益		128,267

(単位:千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 25年 9月 30日)	
	内訳	金額
営業外収益		
受取利息		58
保険配当金		3,242
時効成立分配金償還金		7,032
営業外収益計		10,332
営業外費用		
為替換算差損		14,437
雑損		111
営業外費用計		14,549
経常利益		124,050
税引前中間純利益		124,050
法人税、住民税及び事業税		51,009
法人税等調整額		26,747
法人税等計		77,756
中間純利益		46,293

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	605,728	605,728	4,801,225
当中間期変動額								
中間純利益						46,293	46,293	46,293
株主資本以外の項目 の会計期間中の変動 額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	46,293	46,293	46,293
当中間期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	559,434	559,434	4,847,518

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79	79	4,801,304
当中間期変動額			
中間純利益			46,293
株主資本以外の項目 の会計期間中の変動 額（純額）	42	42	42
当中間期変動額合計	42	42	46,335
当中間期末残高	121	121	4,847,639

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法によっております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、中間会計期間に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損として処理しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	139,666千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しておりません。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	26,894千円
無形固定資産	84,126千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

1 当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（1）発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

（リース取引関係）

1 オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年以内	207,226千円
1年超	397,184千円
合計	604,411千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

	中間貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1)預金	1,903,059	1,903,059	-
(2)未収入金	243,506	243,506	-
(3)未収委託者報酬	441,540	441,540	-
(4)未収運用受託報酬	702,761	702,761	-
(5)未収投資助言報酬	3,464	3,464	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	3,573	3,573	-
(7)差入保証金	226,076	224,134	1,942
資産計	3,523,982	3,522,040	-
(1)未払償還金	(33,774)	(33,774)	-
(2)未払手数料	(142,578)	(142,578)	-
(3)その他の未払金	(105,085)	(105,085)	-
負債計	(281,438)	(281,438)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

金融商品の時価の算定方法

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払償還金 (2)未払手数料 (3)その他の未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

投資有価証券

当中間会計期間（平成25年9月30日）

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,452	3,573	121
小計	3,452	3,573	121
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,452	3,573	121

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	64,291千円
時の経過による調整額	112千円
中間期末残高	64,403千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

米国	日本	欧州	その他	合計
999,562	831,072	303,911	19,871	2,154,418

(注) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	855,468	投信投資顧問業

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	121,190円99銭

	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額(千円)	1,157円33銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	46,293
普通株式に係る中間純利益(千円)	46,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

第2 その他の関係法人の概況

その他の関係法人の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成25年9月30日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成25年9月30日現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
損保ジャパン D C 証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
三菱 U F J モルガン・スタンレー P B 証券株式会社	8,000百万円	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,100百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

平成26年3月24日現在。

2 関係業務の概要

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>51,000百万円(平成25年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </table>	名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	資本金	51,000百万円(平成25年9月30日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社								
資本金	51,000百万円(平成25年9月30日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。								

3 資本関係

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年5月31日

インベスコ投信投資顧問株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	鴨下 裕嗣
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
(旧会社名 インベスコ投信投資顧問株式会社)
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ マグナム・ジャパン・バリュー・オープンの平成25年9月21日から平成26年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー・オープンの平成26年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（旧会社名 インベスコ投信投資顧問株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

インベスコ投信投資顧問株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)